

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月31日現在

機関番号：14303

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22601004

研究課題名（和文） 時系列データによる日本の博物館の動態分析

研究課題名（英文） Dynamic statistics of the Japanese museums by the analysis of time series data.

研究代表者

杉長 敬治 (SUGINAGA KEIJI)

京都工芸繊維大学・研究推進本部・非常勤講師

研究者番号：60440103

研究成果の概要（和文）：

時系列データの分析により日本の博物館の動態について以下の点を解明した。

- ①博物館と社会との関係の変化は公立館に顕著なこと②入館者数と生涯学習政策の関連性③博物館の入館者に2極化傾向が見られること④特別展の増加が入館者増に結びついていないこと⑤情報化・デジタルアーカイブの充実は入館者の多さと相関すること⑥公立館の入館者が開館6年目迄に開館時の約7割に減少すること⑦1990年代以降活動の力点を収集保存、展示から教育普及へと移行する博物館が顕著なこと

研究成果の概要（英文）：

About the dynamic statistics of the Japanese museums, the following points were solved by the analysis of time series data.

- ①Change of the relation between museums and society is remarkable in public museums. ②Relevance of the number of visitors, and a lifelong learning policy. ③There is seen a bipolarization among museums either increasing their visitors, or decreasing. ④The increase in a special exhibition is not connected with the increase of a visitor. ⑤Substantial computerization and digital archives are correlating with visitors' numerousness. ⑥Number of visitors to an average public museum per year declines to about 70 percent after 6 years since its opening. ⑦Tendency that the museums shift their emphasis from collection preservation or exhibition to educational activities has been remarkable since 1990s.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,600,000	475,500	2,075,500
2011年度	600,000	175,500	775,500
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,011,000	4,411,000

研究分野：博物館学

科研費の分科・細目：博物館学

キーワード：(1) 博物館学 (2) 博物館 (3) 博物館調査 (4) 入館者 (5) 博物館政策

1. 研究開始当初の背景

博物館経営が厳しさを増す中で、博物館現場は、博物館を活性化させるための様々な取組を行い、博物館の在り方を日々模索している。博物館現場では、博物館学・博物館研究に博物館の経営改革や業務運営の改善を進める上で有益な情報と知見を期待している。近年博物館事業の事例研究を中心に様々な研究が行われ、博物館研究は多様な展開が見られる。一方、博物館の経営責任者や博物館政策の企画立案者が博物館の在り方全般を見直し、経営改革や業務運営の改善を進める際に必要な情報と知見、とりわけ実証データに基づく情報と知見の構築と提供の面では、博物館研究は十分対応できていない状況が見られる。また、博物館に関する総合的な調査による統計データは次第に蓄積されつつあるが、蓄積されてきたデータが有効に活用されているとは言い難い状況も見られる。このため、我が国の博物館運営に関する基本事項について統計データ、とりわけ時系列データによる動態分析を行い、博物館現場や博物館政策の企画立案現場の要請に応える。

2. 研究の目的

研究の目的は、「博物館に関する総合的な時系列データ群」を構築し、広範な視点で分析することにより、日本の博物館の現状と博物館法制定から今日に至るまでの博物館の動態に関する知見を得ることである。

「博物館に関する総合的な時系列データ群」は、「博物館総合調査」(日本博物館協会)と「社会教育調査」(文部科学省)のデータを基礎にして、新たなデータとして日本博物館協会が毎年実施してきた「博物館園活動報告調査」のうち入館者や「博物館の特別展・企画展実施状況」等のデータを加えることにより構築する。

本研究により、博物館の経営責任者、博物館職員、博物館政策の企画立案者に、新しい時代における博物館の在り方と博物館のマネジメントを考える際に必要な基礎データを提供する。

3. 研究の方法

①平成9年度、16年度、20年度に実施された「博物館総合調査」(日本博物館協会)と「社会教育調査」(文部科学省)のデータを基礎にして、新たなデータとして日本博物館協会が実施している「博物館園活動報告調査」の

うち入館者や「博物館の特別展・企画展実施状況」等のデータを加えることにより「博物館に関する総合的な時系列データ群」を構築する。

②上記の「博物館に関する総合的な時系列データ群」を多様な角度から分析する。

4. 研究成果

日本博物館協会の「博物館総合調査」、日本博物館協会「博物館園活動報告調査」の入館者状況や「博物館の特別展・企画展実施状況」等のデータと文部科学省の「社会教育調査」のうち博物館関係のデータを分析することにより、日本の博物館の動態について以下の点を解明した。

①博物館と社会との関係の変化について検証し、博物館を取り巻く社会・教育情勢、博物館の取組について時系列の推移表を作成した。博物館と社会との関係の変化は公立館に顕著であることを解明した。また、博物館の環境の変化に適応するためには、学芸員の意識改革が必要不可欠である旨提言した。

②博物館の入館者数、職員数、施設の変化と国の博物館・社会教育・学校教育政策の関連を解明した。また、教育委員会と首長部局所管の博物館の役割等について考察した。

③日本博物館協会の「博物館園活動報告調査」のうち平成11年度から23年度までの入館者データを使用して、博物館の入館者状況を博物館の所在地の特性(東京23区、指定都市、市(人口50万人以上、30万人以上、10万人以上、10万人未満)、町、村の8区分)と博物館の開館時期(明治期、大正期、1927～、1946～、1960～、1970～、1980～、1990～、2000～の9区分)に着目した分析を行った。また、入館者の推移状況をより正確に把握するため、2種類のパネルデータ(注1)による分析を行った。これらの分析により、少数の博物館に多数の入館者が集中化する傾向が見られることと入館者数が増加傾向にある博物館と減少傾向にある博物館に2極化していることを明らかにした。多数の入館者を確保する博物館と入館者数が増加傾向にある博物館は、東京23区や指定都市等人口の集積地にある博物館や明治期と大正期に開館した歴史のある博物館に多いこと、入館者数が少ない博物館と減少傾向にある博

博物館は、人口規模の小さい市町村にある博物館や多数の博物館が設置された1970年代から1990年代に開館した博物館、館種では歴史博物館、美術館、郷土館に多いことが確認できた。更に、博物館の経営資源の状況を博物館の開館時期別に整理・分析したところ、入館者が少ない博物館、減少傾向にある博物館が多い1970年代から1990年代に開館した博物館の共通する特性として経営資源が相対的に恵まれていないこと、とりわけスタッフ、コレクション、資金の面で恵まれていないことが確認できた。

(注1)日本博物館協会の「博物館園活動報告調査」に、平成12年度、17年度、22年度の3年間全部に回答した博物館(1,103館)の入館者データと同調査に、平成11年度から23年度の13年間全部に回答した博物館(295館)の入館者データ

④企画展・特別展は、年度や地域(注2)を、館種・運営組織(注3)、入場者状況及び展示テーマについて時系列データからどのような特徴があるか分析し、各博物館で実施回数・開催日数の増加傾向が見られること、実施回数、開催日数増加は、入場者増には必ずしも結びついていないことを解明した。また、地域における企画展・特別展の差異等を明らかにした。展示テーマの分析では、平成20年度の愛知県の博物館(20館)について、博物館の特性との整合性や共催者がいる場合のテーマの特徴について明らかにした。

(注2)全国を北海道、東北、関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の10地域に区分

(注3)博物館の設置者の区分と博物館法による区分

⑤平成12・17・22年度の入館者数が把握できた1,103館の博物館のウェブサイト、情報化・デジタルアーカイブの実施項目別に調査分析した。入館者数が70%以下に減少した博物館と130%以上に増加した博物館を比較すると、教育ソフト、イベント情報、特別・企画展示情報の順に大きな差があった。集客数1万人未満と40万人以上で比較すると、イベント情報提供に大きな差があり、次いで教育ソフト、特別・企画展示情報、ブログ・SNSの順であった。イベント情報のネット提供は、集客のキーポイントになっていた。また、学習ソフトのネット提供が直接の来館者数と影響していたことも推測された。館種別で見ると集客数の多い動物園、水族館、植物園、動水植でブログ・SNSの実施率が他館種より突出していた。博物館の情報化・デジタルアーカ

イブ化を、ネット上の社会的認知度として検索エンジンによるヒット件数から分析した。情報化・デジタルアーカイブ化の充実した博物館はヒット件数が多いだけでなく、入館者数の多さ、増加傾向とも関連していることが推測できた。

⑥公立館が開館して以後の入館者数の推移において、大多数の博物館が漸減あるいは急減し、開館6年目までに入館者数がほぼ7割まで減少する等の「平均的」な傾向を明らかにするとともに、特異的な傾向を見せた事例を概観した。

⑦「博物館総合調査」の再分析を通じ、1990年代以降、活動の力点を収集保存から展示、更に教育普及へと移行している博物館が目立つこと、この動きは、特に「公立」の博物館において顕著であることを明らかにした。さらに、この動きの規定因を探るなかで、この動きには、博物館の人的・経済的資源の多寡はあまり関係していないこと、関係している要因として認められるのは、博物館が自己点検評価を実施しているかどうかであり、その点で、この動きは、評価活動を通して博物館の活動の在り方を再検討することによって促進されているものと思われることを明らかにした。更に、資料購入予算の有無との関係を探ったところ、予算が措置されていないことが、若干ではあるがこの動きと関わっており、予算の不足から資料購入ができず、止むを得ず、収集保存から教育普及へと館の重点を移すケースも、ある程度、あり得るとの判断を得た。一方、この動きと博物館の教育普及活動の実施状況との関係をみたと、この動きは、各博物館において単なる掛け声に終わるのではなく、「講演会・シンポジウム」「講座」「講習会・工作教室」など、実際に、各種教育普及事業を活性化させていることが明らかになった。ただ、事業によって、その活性化の度合いは一様ではなかった。この点は、学校連携においても同様であった。なお、社会教育機関等との連携については、学校との連携に比べて、それを活性化するに至っていなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

①井上透, 杉長敬治, 博物館とデジタル・アーカイブ活用, 日本教育情報学会年会論文集, 査読無, 第28巻, 2012, 138-141

- ②井上透, 松浦啓一, 福田知子, 国際科学プロジェクト GBIF による生物多様性データベースの発展と知的財産処理, デジタルアーカイブ研究誌 2012 (デジタルアーカイブ研究会), Vol. 1No1, 査読有, 2012, 78-81
- ③杉長敬治, 入館者統計から見た博物館の現状, 博物館研究 (日本博物館協会), No530, 査読無, 2012, 22-25.
- ④新和宏, 千葉県における文化財救済ネットワークシステムの構築と課題, 東北アジア研究センター報告「歴史遺産を未来へ」, 査読無, 第3号, 2012, 39-48
- ⑤新和宏, 提言 私の考える社会教育活性化プラン～博物館の視点から～, 全日本社会教育連合会『社会教育』, 査読無, 12月号, 2012, 3
- ⑥井上透, 杉長敬治, 博物館とデジタル・アーカイブの充実, 日本教育情報学会年会論文集, 査読無, 第27巻, 2011, 138-141
- ⑦新和宏, 博物館教育の活性化に関する課題と提言～誰のための教育かを真剣に考える～, MUSEUM ちば「千葉県博物館協会研究紀要」, 査読無, 第42号, 2011, 55-62
- ⑧井上透, 杉長敬治, 科学系博物館におけるデジタル・アーカイブの現状と課題, 日本教育情報学会年会論文集, 査読無, 第26巻, 2010, 26-29
- ⑨新和宏, 千葉県文化財救済ネットワークシステム構築推進事業の設立経緯と事業計画, JMMA 日本ミュージアム・マネジメント学会会報, 査読無, N058 VOL15, 2010, 8-9
- ⑩新和宏, 千葉県立中央博物館～県民の「知の拠点」を創造～, 千葉県庁職員会報, 査読無, 第74号, 2010, 27-28
- [学会発表] (計16件)
- ①新和宏, 東日本大震災が我々に投げかけた課題—千葉の資料ネットワークの取り組みと, 課せられた使命—, 被災地フォーラム岡山「大規模自然災害に備える—災害に強い地域歴史文化をつくるために—」, 2013年3月2日, 岡山大学(岡山県)
- ②工藤朝博, 戦後の博物館施策と博物館の入館者数, 職員数, 施設数の変化, 日本生涯教育学会第33回大会, 2012年11月10日, 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(東京都)

- ③井上透, 杉長敬治, 検索エンジンのヒット数に見る博物館デジタルアーカイブの効果, 日本教育情報学会デジタルアーカイブ部門研究報告会, 2012年11月6日, 岐阜女子大学(岐阜県)
- ④井上透, 杉長敬治, 博物館とデジタル・アーカイブ活用, 日本教育情報学会第28回年会, 2012年8月26日, 聖徳大学(千葉県)
- ⑤新和宏, ミュージアムリテラシーの向上に向けて～地域は博物館に何を期待し, 博物館は地域に何を提供できるか～, NPO まちづくりサポートセンターシンポジウム, 2012年3月18日, 千葉県立中央博物館(千葉県)
- ⑥新和宏, 飛び出す岡山子どもミュージアム応援事業「博物館と学校との効果的な学習形態の構築に向けて」, 岡山県教育委員会講演会, 2012年2月15日, 岡山県庁(岡山県)
- ⑦井上透, 杉長敬治, 博物館とデジタル・アーカイブの充実, 日本教育情報学会第27回年会, 2011年8月21日, 十文字学園女子大学(埼玉県)
- ⑧新和宏, 科学論文の作成に向けて, ひらおかサイエンスセミナー, 2011年6月26日, 7月31日, 8月20日, 袖ヶ浦市平岡公民館(千葉県)
- ⑨新和宏, 千葉県文化財救済ネットワークシステムの構築と課題, 首都圏形成史研究会, 2011年7月2日, 國學院大學(東京都)
- ⑩新和宏, 千葉県文化財救済ネットワークシステムの構築と課題, 三重県教育委員会講演会, 2011年6月22日, 三重県庁(三重県)
- ⑪新和宏, 千葉県文化財救済ネットワークシステムの構築と課題, 日本ミュージアム・マネジメント学会, 2011年6月5日, 九州産業大学(福岡県)
- ⑫新和宏, 博物館と地域連携, 栃木県博物館協会講演会, 2011年5月25日, 栃木県立博物館(栃木県)
- ⑬井上透, 博物館におけるデジタル・アーカイブの現状, 日本博物館協会研修会「博物館における資料データベース化への取り組み」, 2010年12月11日, 国立科学博物館(東京都)
- ⑭井上透, 科学系博物館におけるデジタル・アーカイブの現状と課題, 日本教育情報学会

第26回年会, 2010年8月21日, 岐阜女子大学
(岐阜県)

⑮新和宏, 千葉県文化財救済ネットワークシ
ステム構築推進事業の設立経緯と事業計画,
平成22年度全国博物館長会議, 2010年6月9
日, 文部科学省(東京都)

⑯新和宏, 地域づくりのための博物館の役割,
日本ミュージアム・マネジメント学
会, 2010年6月6日, 国立科学博物館(東京都)

[図書] (計3件)

①杉長敬治, 新和宏, 工藤朝博, 福井彰, 井上
透, 濱田浄人, 飯田浩之, 研究成果報告書, 『時
系列データによる日本の博物館の動態分
析』, 2013, 162

②新和宏, 全国科学博物館振興財団, 『科学博
物館におけるミュージアムショップの在り
方検討委員会報告書』, 2013, 108

③新和宏, 他, ぎょうせい, 『博物館教育
論』, 2012, 186-199

6. 研究組織

(1) 研究代表者

杉長 敬治 (SUGINAGA KEIJI)
京都工芸繊維大学・研究推進本部・非常勤
講師
研究者番号: 60440103

(2) 研究分担者

井上 透 ((INOUE TORU)
岐阜女子大学・文化創造学部・特別客員教
授
研究者番号: 30370993

工藤 朝博 (KUDOH ASAHIRO)
元国立教育政策研究所・社会教育実践研究
センター・社会教育調査官
研究者番号: 30555412
(H24 から研究協力者)

独立行政法人国立科学博物館・事業推進部
広報・常設展示課・係長
研究者番号: 30564330

飯田 浩之 (IIDA HIROYUKI)
筑波大学・人間総合科学研究科・准教授
研究者番号: 40159562

新 和宏 (SHIN KAZUHIRO)
国立歴史民俗博物館・博物館事業課・課長
研究者番号: 40566741

濱田 浄人 (HAMADA KIYOHITO)
独立行政法人国立科学博物館・経営管理部

経営管理課・室長
研究者番号: 80280519

(3) 連携研究者
()